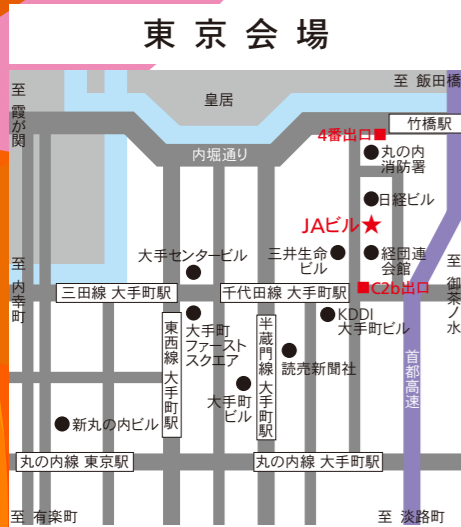


企業経営と フィデューシヤリー 改革



東京会場
JAビル カンファレンスセンター
4階 401A
 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
 TEL:03-3212-1912(代)

- 電車でのアクセス
 - ◎地下鉄千代田線・半蔵門線・三田線・東西線・丸の内線 大手町駅下車 C2b出口
 - ◎地下鉄東西線 竹橋駅下車4番出口
- お車でのアクセス
 - 首都高速道路：神田橋インターチェンジをご利用ください



名古屋会場
ミッドランドホール
 名古屋市中村区名駅4-7-1
 ミッドランドスクエア オフィスタワー5F
 TEL:052-527-8500

- 電車でのアクセス
 - ◎JR名古屋駅桜通口からミッドランドスクエア方面 徒歩5分
 - ◎ユニモール地下街 5番出口 徒歩2分
- お車でのアクセス
 - 名古屋高速都心環状線「錦橋」出口より約6分 駐車場の収容台数123台
 - 中部国際空港(セントレア)から名鉄空港特急利用で28分



大阪会場
ヒルトン大阪
 大阪市北区梅田1-8-8
 TEL:06-6347-7111

- 電車でのアクセス
 - ◎大阪環状線・東海道本線・宝塚線 (JR) 大阪駅下車徒歩2分
 - ◎阪神電車 梅田駅下車 徒歩1分
 - ◎地下鉄四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩1分
- 駐車場のご利用
 - ◎24時間営業
 - ◎300台収容(高さ2.5mまで)

お申し込み方法
 右記のいずれかの方法で、お申し込みいただけます。その際に、開催日またはタイトルをお伝えください(定員になり次第、締め切らせて頂きます)。また、ご案内のセミナーは基本的に機関投資家および資産運用に関連する方を対象とさせて頂いております。それ以外の方からの申し込みはお断りさせて頂いておりますので、あらかじめご了承下さい。

こちらからお申し込み下さい

- ① <http://www.fromhc.com>
プロ投資家向け 資産運用情報サイト「from HC」
- ② FAX: 03-6685-0686
- ③ TEL: 03-6685-0683

※今後、セミナー案内をご希望されない方は、誠にお手数ですが、セミナー事務局まで、お電話(03-6685-0683)か、E-mail (info@fromhc.com)にて、ご連絡をお願い致します。

7/17 (火) 東京
 15:00~17:30 (開場14:30) 会場：JAビル カンファレンスセンター 4階 401A
 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
 TEL: 03-3212-1912(代)

7/23 (月) 名古屋
 14:00~17:00 (開場13:30) 会場：ミッドランドホール
 名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア オフィスタワー 5F
 TEL: 052-527-8500

7/24 (火) 大阪
 14:00~17:00 (開場13:30) 会場：ヒルトン大阪
 大阪市北区梅田1-8-8 TEL: 06-6347-7111

本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討することを目的としております。本セミナー終了後は金融商品取引契約の勧誘を行う場合がございます。金融商品取引契約においては、投資対象の価格変動等により損失が生じる恐れがあります。また、報酬や諸経費は、契約毎に投資対象の種類等が異なるため、予め表示できません。なお、契約毎にリスク及び報酬や諸経費は異なりますので、契約締結前交付書面等をご覧下さい。

ご挨拶に代えて

金融庁を超えてしまった金融庁

『森本紀行はこうみる <http://www.fromhc.com/column/>』(2017.12.21)より

金融庁が2017年11月10日に公表した2017事務年度の金融行政方針には、「金融庁の所管にとらわれず」という異例な記述があります。しかし、金融庁の公式文書に文字として記載されたからこそ驚くにしても、実態としての金融行政が金融庁の所管を超えつつあったことは、ここ数年来、明らかであったのです。それは、金融行政の目的として経済の持続的成長と国民の厚生を増大を掲げたときに、金融機関を監督する官庁としての役割を超えて、国民の利益の視点で金融機能を高度化する官庁への転換が宣言されたのと同じことだったからです。

金融庁のいう「金融庁の所管にとらわれず」は、より正確には、金融庁が所管する金融機関の既定の業務範囲に限定しないで、金融行政の目的である経済の持続的成長と国民の厚生を増大のために、金融機能の高度化を図るべく、広く高い視点のもとで総合的な検討を行うという意味に解すべきでしょう。

金融行政方針のなかで、厚生労働省の所管であるにもかかわらず、「金融庁の所管にとらわれず」に「企業年金については、母体企業が自社の企業年金の専門性を高めるための人事面や運営面での取組みを強化することなどが期待される」ところであり、このための方策について検討を行う」と述べたことは、資産運用という重要な金融機能を、業態や規制の枠組みにとらわれることなく、積極的にとりあげる主旨であることは間違いないと思われます。

金融行政方針には、高らかに「国家公務員として最も重要なことは、「国民のため、国益のために働く」ことにある」と宣言されています。金融庁が「国益」を追うことは、金融機関の利益に反しても、それが「国民のため」ならば躊躇なく断行することです。その結果、金融機関の反発を招いても、真に国民の利益に適うことならば、国民は金融庁とともにあるのであって、国民の利益に反して抵抗勢力に墮した金融機関は淘汰されるだけのことです。

講師：森本紀行

講演内容

企業のガバナンス改革によって経済成長を促し、ともに投資家の資産勘定を増大させること、それが金融行政の目指す「好循環」です。

企業のガバナンス改革に想定されるのは、資金循環の構造を通じた、ガバナンスの連鎖です。企業年金制度は産業金融の仕組みの一部を担います。掛金として年金基金に拠出された資金は、投資運用業者に運用を委託され、企業の成長のための資金供給という形で再び企業に還流します。

企業を直接律するものは「コーポレートガバナンス・コード」ですが、投資運用業者や企業年金基金が、「フィデューシャリー・デューティ」や「スチュワードシップ・コード」に即し、最終受益者への受託者責任を果たすべく行動するならば、相関関係によって企業に対する牽制が効き、より強力に、企業のガバナンス改革が促されます。ゆえに、企業年金基金の責任は重いのです。

企業年金制度は雇用の面からも、企業のガバナンス改革にとって、重要な役割をもちます。

企業が年金資産を積み立てるのには二つ意味があり、その一つが、財務戦略的意味です。資産運用の付加価値により、年金退職金費用を削減できます。そしてもう一つが、人事戦略的意味です。勤続年数が長いほど従業員に有利な制度を持つことで、熟練した人材の引き留めとして働きます。更には福利制度として、従業員の就業意欲の促進にも繋がり、雇用マーケットでは、企業の魅力の一つとして、他社との競争優位に働きます。

項目

- 金融行政の目的は金融構造改革を通じた経済厚生増大
 - ◎ガバナンス一体改革における企業年金
 - ◎企業年金のフィデューシャリー・デューティ
 - ◎顧客本位と顧客満足
- 企業年金をとりまく資金循環
 - ◎産業資本の形成を支える資金循環
 - ◎企業の事業投資と企業年金の投資との連続性
- 給与の後払いの人事戦略的意味
 - ◎人事政策の三つの「R」
 - ◎熟練による人的資本の形成
- 給与の後払いの財務戦略的意味
 - ◎年金財政の仕組みと資産運用の目的



講師略歴

HCアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長

森本紀行

三井生命のファンドマネジャーを経て、1990年1月当時のワイアット株式会社に入社。日本初の事業として、年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業を立ち上げる。2002年11月、HCアセットマネジメントを設立、全世界の投資機会を発掘し、専門家に運用委託するという、新しいタイプの資産運用事業を始める。東京大学文学部哲学科卒。